

科学技術研究調査の概要

調査のねらい

我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ること

調査の概要

調査の時点 毎年3月31日現在

調査対象及び単位

約17,000 客体

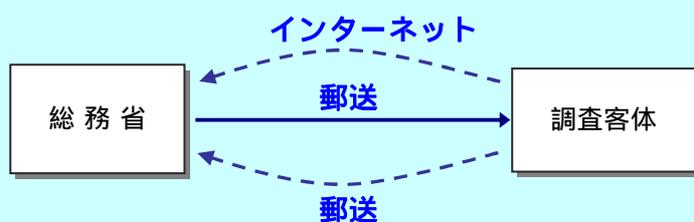
企業等	約13,000 (法人ごと：標本調査)
非営利団体・公的機関	約1,000 (研究を実施している法人及び研究機関ごと：全数調査)
大学等	約3,000 (学部、学校、研究所、法人、施設ごと：全数調査)

調査事項

- (1) 研究の実施に関する事項 (研究実施の有無、研究の種類 等)
- (2) 研究関係従業者に関する事項 (研究関係従業者数、専門別研究者数 等)
- (3) 研究費に関する事項 (内部使用研究費、性格別研究費、製品・サービス分野別研究費、特定目的別研究費 等)
- (4) 技術貿易に関する事項 (相手先企業の国籍名及び対価(受取、支払)額)

調査の流れ (郵送調査)

調査票送付 5月中旬～下旬



督促業務

第1回督促 7月上旬 (葉書送付)

第2回督促 7月下旬 (葉書送付)

第3回督促 8月下旬 (*)

(*) 企業等のみ 公文入り封書及び調査票等調査関係書類一式送付

第3回目以降は電話による督促を行い、全ての督促業務は10月上旬に終了。

参考：平成17年調査の回収率

{ 企業等 非営利団体・公的機関 大学等	約79% (うちインターネット21%)
	約99% (うちインターネット40%)
	100% (うちインターネット60%)

結果の利用

科学技術振興政策等の施策立案の基礎資料

科学技術白書を始め各種白書等における分析の基礎資料

科学技術研究調査の具体的な業務内容と実施機関

業務区分	業 務 内 容	実 施 機 関
企 画	1. 調査研究 2. 調査設計・標本設計 3. 経費措置（予算要求）	・統計局
実 査 準 備	4. 調査対象の選定 5. 調査関係書類・用品の作成・印刷 （督促の場合はがき郵送） 6. インターネットの管理等	・統計局 （宛名書き・印刷は民間委託）
実 査	7. 調査票等の郵送 8. 調査対象からの疑義対応 9. 督促（電話照会）	・統計局
審 査	10. 調査票の受付（郵送・インターネット） 11. 調査票のOCR入力 12. 調査票未回収リストの出力 13. データチェック処理等	・統計センター
集 計	14. 集計プログラムの作成 15. 結果表作成	・統計センター
	16. 結果表審査	・統計局、統計センター
公 表	17. 報道発表 18. 報告書刊行 19. 一般利用者等からの問合せ対応	・統計局